

令和2年度から令和6年度までにおける 業務運営の効率化に関する自己評価書

令和7年6月

独立行政法人 造幣局

法人番号 6120005008509

1．評価対象に関する事項	
法人名	独立行政法人造幣局
主務省令期間	令和 2 年度～令和 6 年度

2．評価の実施に関する事項	
・評価の実施に当たっては、「造幣局における事業運営の統制及び継続的改善に関する基本規程」第 6 条の規定に基づき、理事会における審議を経て自己評価を決定し、財務大臣への提出に先立って監事による調査を受けた。	

3．その他評価に関する重要事項	
・特になし。	

1. 全体の評定	
評定 (S、A、B、C、D)	B：全体として主務省令期間における効率化計画を達成している。
評定に至った理由	・項目別評定は、いずれもBであり、全体として主務省令期間における効率化計画を達成していると評価できることから、全体の評定をBとした。

2. 法人全体に対する評価	
法人全体の評価	・令和元年度末以下とすることとされた「令和6年度末の常勤役職員の総数」について、組織体制の見直し等による効率化を図ることにより、目標を達成している。 ・経費率が目標の基準値を上回ったものの、令和2年度から令和6年度までの5年間の貨幣製造枚数が平成27年度から令和元年度までの5年間に比べて大幅に減少したことで製造効率が低下したことや諸物価が上昇したことが主な要因と考えられるものであり、経費の削減に努めていると認められる。

3. 課題、改善事項など	
項目別評定で指摘した課題、改善事項	・特になし。
その他改善事項	・特になし。

4. その他事項	
監事等からの意見	・特になし。
その他特記事項	・特になし。

様式 3－2－3 行政執行法人 効率化評価 項目別評定総括表

		年度評価					効率化評価	項目別調書 No.	備考欄
		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度			
業務運営の効率化に関する事項									
	(1) 組織体制の効率化	B	B	B	B	B	B	VIII－2－（1）	
	(2) 業務の効率化	B	B	B	B	B	B	VIII－2－（2）	

※重要度を「高」と設定している項目については各評語の横に「○」を付している。
難易度を「高」と設定している項目については各評語に下線を引いている。

様式 3-2-4 行政執行法人 効率化評価 項目別評定調書

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
VIII－2－（1）	組織体制の効率化		
当該項目の重要度、難易度	－	関連する政策評価・行政事業レビュー	－

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (過去5年平均等)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
常勤役職員の総数	令和6年度末の常勤役職員の 総数を令和元年度末以下	810 人	792 人	792 人	816 人	838 人	790 人	

[illegible]

4. その他参考情報
特になし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報				
VIII－2－（2）	業務の効率化			
当該項目の重要度、難易度	－	関連する政策評価・行政事業レビュー	－	

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値 (過去 5 年平均等)	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
	経費率	令和 2 年度から令和 6 年度までの 5 年間における経費率（研究開発費を除く）の実績平均値を平成 27 年度から令和元年度までの 5 年間における実績平均値以下	94.8%	93.4%	94.1%	94.9%	95.0%	95.4%	

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価					
	年度目標	事業計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
	貨幣等の製造は造幣局の使命であり、必要となる設備投資等を実施し製造体制の整備を図り、確実に達成することが求められる。一方で、国民負担を軽減する観点から設備投資等の実施に際しては、費用対効果を十分に検証し実行することが求められる。 これを踏まえ、令和 2 年度から令和 6 年度までの 5 年間における業務の効率化目標については、自収自弁による業務運営を行う造幣局の特性に鑑み、また製造コストの抑制を図る観点から、原則、当該期間における経費率（研究開発費を除く）の実績平均値が平成 27 年度から令和元年度までの 5 年間における実績平均値以下となるよう取り組むこととする。	貨幣等の製造は造幣局の使命であり、必要となる設備投資等を実施し製造体制の整備を図り、確実に達成することが求められます。一方で、国民負担を軽減する観点から設備投資等の実施に際しては、費用対効果を十分に検証し実行することが求められます。 これを踏まえ、令和 2 年度から令和 6 年度までの 5 年間における業務の効率化目標については、自収自弁による業務運営を行う造幣局の特性に鑑み、また製造コストの抑制を図る観点から、原則、当該期間における経費率（研究開発費を除く）の実績平均値が平成 27 年度から令和元年度までの 5 年間における実績平均値以下となるよう取り組みます。	＜主な定量的指標＞ ○令和 2 年度から令和 6 年度までの 5 年間における経費率（研究開発費を除く）の実績平均値を平成 27 年度から令和元年度までの 5 年間における実績平均値以下 ※経費率＝（売上原価＋販売費及び一般管理費－研究開発費）／売上 ＜評価の視点＞ ○令和 2 年度から令和 6 年度までの 5 年間における経費率（研究開発費を除く）の実績平均値を	＜主要な業務実績＞ 中期的な観点から参考となるべき事項として設定する経費率（研究開発費を除く）の低減目標（令和 2 年度から令和 6 年度までの 5 年間における経費率の実績平均値を平成 27 年度から令和元年度までの 5 年間における実績平均値以下とする）の達成に向けて、費用に係る情報を共有し、投資効果や進捗状況を適切に把握したうえで、理事会における事前審議や設備投資検証会議での検証を経て、施設及び設備に関する計画を見直すとともに、内部管理予算の執行管理を徹底する等の取組を行った。 経費率については、令和 2 年度から令和 6 年度までの 5 年間における実績平均値は 95.4%となり、平成 27 年度から令和元年度までの 5 年間における実績平均値 94.8%を上回った。 令和 2 年度から令和 6 年度までの 5 年間は、貨幣製造枚数が平成 27 年度から令和元年度までの 5 年間に比べて大幅に減少した影響により製造効率が低下したことや諸物価が上昇したことが主な要因と考えられる。	＜自己評価＞ 評定：B 経費率が目標の基準値を上回ったものの、令和 2 年度から令和 6 年度までの 5 年間の製造枚数が平成 27 年度から令和元年度までの 5 年間に比べて大幅に減少したことで製造効率が低下したことや諸物価が上昇したことが主な要因と考えられるものであり、経費の削減に努めていると認められることを踏まえ、「B」と評価する。 ＜課題と対応＞ 特になし。

			平成 27 年度から令和元年度までの 5 年間における実績 平均値以下となる よう取り組んでいるか。		
--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報
特になし。